

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第56期) 至 平成15年3月31日

フワダ電子株式会社®

(371046)

第56期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

フワダ電子株式会社®

目 次

頁

第56期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	75
平成15年3月連結会計年度	77
平成14年3月会計年度	79
平成15年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第56期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 フクダ電子株式会社

【英訳名】 FUKUDA DENSHI CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 孝太郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目39番4号

【電話番号】 (03)3815-2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 岩本 雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目39番4号

【電話番号】 (03)3815-2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 岩本 雅行

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(百万円)	60,866	65,348	66,778	71,042	70,710
経常利益	(百万円)	7,070	9,365	10,132	7,875	9,223
当期純利益	(百万円)	2,739	4,326	5,231	3,052	4,879
純資産額	(百万円)	44,840	53,728	57,575	60,401	62,994
総資産額	(百万円)	71,288	81,416	88,598	94,930	92,289
1株当たり純資産額	(円)	2,311.01	2,768.98	2,999.97	3,146.99	3,406.34
1株当たり当期純利益	(円)	141.20	222.98	271.32	159.06	252.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	252.57
自己資本比率	(%)	62.9	66.0	65.0	63.6	68.3
自己資本利益率	(%)	6.3	8.8	9.4	5.2	7.9
株価収益率	(倍)	13.6	8.6	9.3	17.6	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	6,813	7,001	8,354	3,914
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	△3,680	△4,584	△6,506	△3,083
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	271	△183	288	△1,083
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	17,832	21,261	23,480	25,639	25,364
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数)	(名)	—	2,120 (213)	2,208 (247)	2,351 (248)	2,375 (240)

(注) 1 第53期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第54期及び第55期については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	(百万円)	42,463	44,878	46,485	48,720	44,241
経常利益	(百万円)	4,444	5,394	5,285	4,580	3,936
当期純利益	(百万円)	2,296	2,754	3,202	1,777	2,684
資本金	(百万円)	4,387	4,387	4,387	4,387	4,387
発行済株式総数	(千株)	19,404	19,404	19,404	19,404	19,404
純資産額	(百万円)	43,513	48,295	50,572	51,655	52,174
総資産額	(百万円)	58,661	63,474	68,933	74,044	69,724
1株当たり純資産額	(円)	2,242.52	2,488.92	2,606.30	2,691.29	2,822.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	16.00 (8.00)	25.00 (10.00)	30.00 (12.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	118.33	141.96	165.05	92.62	139.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	139.44
自己資本比率	(%)	74.2	76.1	73.4	69.8	74.8
自己資本利益率	(%)	5.4	6.0	6.5	3.5	5.2
株価収益率	(倍)	16.2	13.5	15.3	30.2	11.0
配当性向	(%)	13.5	17.6	18.0	32.4	21.5
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数)	(名)	486 (—)	501 (69)	512 (68)	518 (66)	513 (69)

- (注) 1 第53期の1株当たり配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当5円、創業60年を記念する記念配当1円を含んでおります。
- 2 第53期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第54期及び第55期については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第55期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員数は第53期より就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝(前取締役会長)が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。
資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売(株)〔昭和44年にフクダ電子近畿販売(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に販売会社を設立。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機(株)と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。
東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。
販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売(株)と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事(株)〔昭和52年に(株)フクダメディカル開発に商号変更〕を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県白井町(現・白井市)に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 (株)フクダ電子本郷事業所を設立、開発および生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 (株)フクダ電子本郷事業所および(株)フクダメディカル開発を吸収合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器(株)〔平成6年にフクダライフテック中部(株)に商号変更、現・連結子会社〕および関西特器(株)〔平成6年にフクダライフテック関西(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成4年4月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成5年7月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダイインターベンションシステムズ(株)〔現・連結子会社〕を設立。

- 平成6年4月 中国(北京市)に合弁会社北京福田電子医療儀器有限公司〔現・連結子会社〕を設立(当社の当初の出資比率51%(現在95%)、平成6年7月操業開始)し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北㈱〔現・連結子会社〕およびフクダライフテック広島㈱〔平成11年にフクダライフテック岡山㈱と合併し、フクダライフテック中国㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 日本品質保証機構よりISO9001(国際品質保証規格)の認証を取得。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA., INC.〔現・連結子会社〕を設立し、製品の製造を開始。
- (注) 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社50社および関連会社2社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

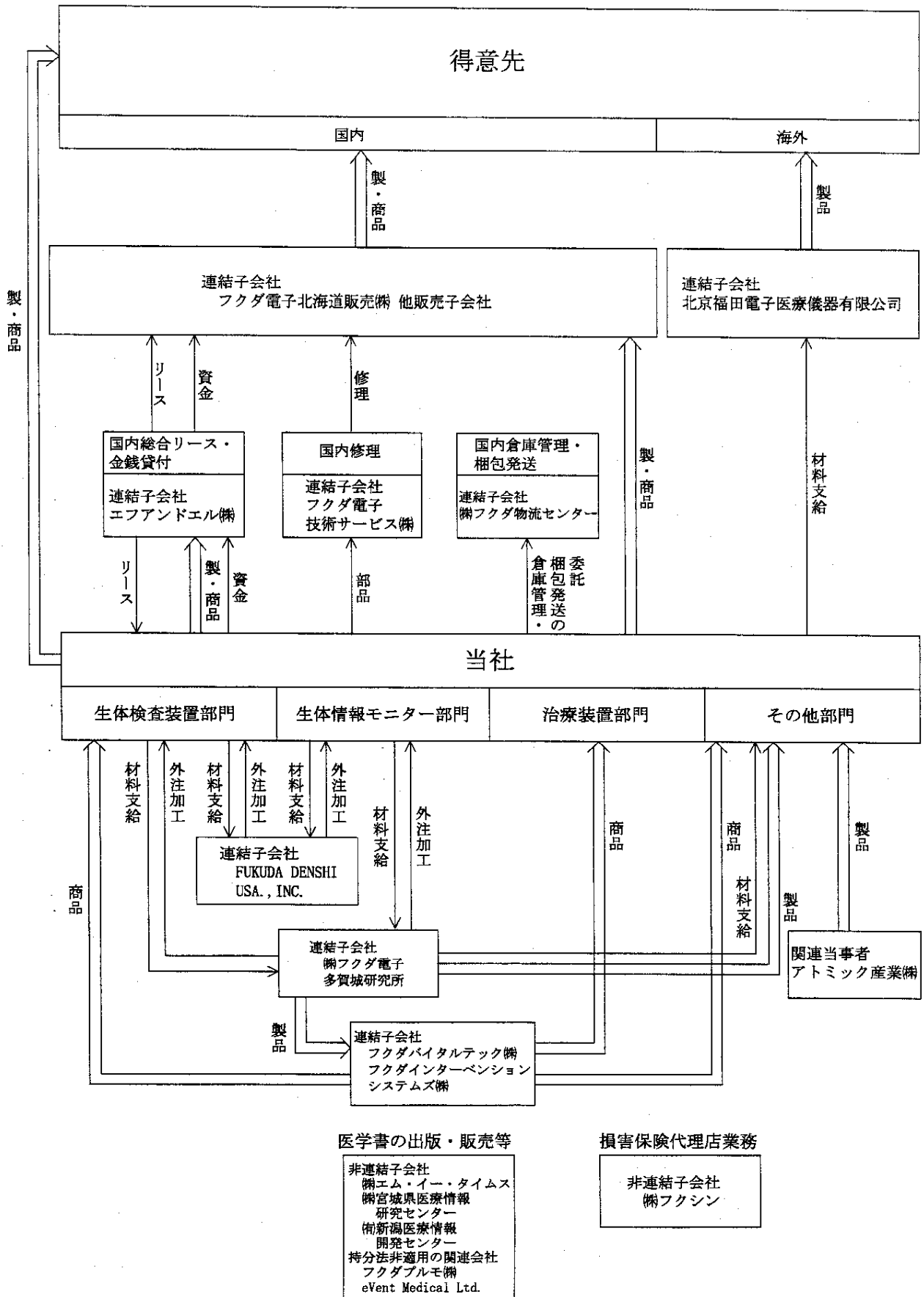
製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注) 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
フクダ電子北海道販売㈱	札幌市東区	50,000	医用電子 機器販売	100.0	0.0	役員の 兼任あり	—	当社製品 ・商品の 販売	—
フクダ電子北東北販売㈱	秋田県秋田市	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸借
フクダ電子南東北販売㈱	仙台市青葉区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子新潟販売㈱	新潟県新潟市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子北関東販売㈱	群馬県前橋市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子西関東販売㈱	埼玉県 さいたま市	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子南関東販売㈱	千葉市中央区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子東京販売㈱	東京都台東区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子東京西販売㈱	東京都立川市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子神奈川販売㈱	横浜市都築区	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子長野販売㈱	長野県松本市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子北陸販売㈱	石川県金沢市	60,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子中部販売㈱	名古屋市東区	80,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	事務所 賃貸
フクダ電子京滋販売㈱	京都市南区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子近畿販売㈱	大阪市 西淀川区	80,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子南近畿販売㈱	大阪府堺市	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子兵庫販売㈱	神戸市兵庫区	60,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子中国販売㈱	広島市西区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子四国販売㈱	愛媛県松山市	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子西部北販売㈱	福岡市博多区	90,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子西部南販売㈱	熊本県熊本市	70,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダライフテック北海道㈱	札幌市東区	20,000	医用電子 機器 販売・賃貸	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック北東北㈱	秋田県秋田市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック南東北㈱	仙台市青葉区	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック新潟㈱	新潟県新潟市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック常葉㈱	千葉市中央区	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック関東㈱	埼玉県 さいたま市	30,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック東京㈱	東京都北区	30,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック横浜㈱	横浜市 保土ヶ谷区	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
フクダライフテック長野㈱	長野県松本市	20,000	医用電子 機器 販売・賃貸	100.0	0.0	役員の 兼任あり	—	当社製品 ・商品の 販売	—
フクダライフテック北陸㈱	石川県金沢市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中部㈱	名古屋市東区	30,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック関西㈱	大阪府吹田市	30,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック南近畿㈱	大阪府堺市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック兵庫㈱	神戸市兵庫区	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中国㈱	岡山県岡山市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック四国㈱	高知県高知市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック九州㈱	福岡市博多区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・ 建物賃貸
フクダバイタルテック㈱	東京都文京区	50,000	医用電子 機器販売	〃	〃	〃	—	当社商品 の一部仕 入	事務所 賃貸
フクダイインターベンション システムズ㈱	東京都文京区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	〃
㈱フクダ物流センター	千葉県白井市	10,000	倉庫管理・ 梱包発送	〃	〃	〃	—	当社製品 ・商品の 梱包発送	土地・ 建物賃貸
フクダ電子技術サービス㈱	千葉県白井市	30,000	医用電子 機器修理	〃	〃	〃	—	当社製品 ・商品の 修理	〃
㈱フクダ電子多賀城研究所	宮城県多賀城市	80,000	医用電子 機器製造	〃	〃	〃	—	当社製品 ・原材料 の製造	土地賃貸
エフアンドエル㈱	東京都文京区	300,000	総合リース 金銭貸付	〃	〃	〃	運転資金 貸付	当社製品 ・商品の リース事 務機器貸 借	事務所 賃貸
FUKUDA DENSHI USA., INC	アメリカ ワシントン州	US\$ 3,300,000	医用電子 機器製造	〃	〃	〃	—	当社製品 の製造	事務所 賃貸
北京福田電子医療機器 有限公司	中国 北京	US\$ 1,400,000	医用電子 機器 製造・販売	95.0	〃	—	運転資金 貸付	当社製品 の製造・ 販売	—

- (注) 1 上記子会社のうち、フクダバイタルテック㈱、フクダイインターベンションシステムズ㈱およびエフアンドエル㈱は特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当していません。
- 2 上記子会社はすべて有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,692(152)
その他の子会社	170(19)
提出会社	513(69)
合計	2,375(240)

(注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
513(69)	38.5	12.8	7,037,358

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成15年3月31日現在の組合員数は377名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売(株)他7社については、労働組合を結成しており、平成15年3月31日現在の組合員数の合計は231名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成していませんが、ともに労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、金融機関における不良債権処理の長期化、株価の低迷やデフレの進行、加えてイラク戦争による米国経済の先行き不安などにより厳しい状況となりました。

また、医療機器業界におきましては、期初に薬価や特定医療材料償還価格(公定価)の引下げ、10月からは高齢者医療費自己負担増などにより、更に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、連結売上高は707億10百万円(前期比0.5%減)となりましたが、利益面におきましては、新製品投入による売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の削減により、連結経常利益は92億23百万円(前期比17.1%増)となり、連結当期純利益は48億79百万円(前期比59.8%増)となりました。

これらを部門別に見ますと生体検査装置部門では、新たに投入した血圧脈波検査装置の売上や超音波画像診断装置の輸出売上が貢献したものの、心電計や超音波画像診断装置の国内売上ならびに尿検査装置や呼吸機能検査装置などの売上が伸び悩んだため、売上高は235億20百万円(前期比0.1%増)となりました。

生体情報モニター部門は、病院市場を中心とした価格競争激化の影響を受け、売上高45億60百万円(前期比6.1%減)となりました。

治療装置部門においては、睡眠時無呼吸症候群関連機器のレンタル売上やカテーテル類が売上を伸ばしたものの、診療報酬の引下げや高齢者医療費自己負担増の影響により在宅酸素濃縮器のレンタル売上が減少したため、売上高252億93百万円(前期比2.8%減)となりました。

その他部門は、上記部門の医療機器に使用する付属品および消耗品が主なものですが、新規参入分野(血圧脈波検査装置・睡眠時無呼吸症候群関連機器)における消耗品の売上増により、売上高173億35百万円(前期比4.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が39億14百万円(前期比53.1%減)ありましたが、有形固定資産ならびに自己株式の取得等による支出が発生した結果、前期に比べて2億75百万円減少し、253億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動によって得られた資金は、39億14百万円(前期比53.1%減)となりました。

これは税金等調整前当期純利益93億90百万円を計上しましたが、仕入債務の減少および法人税等の支払額があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の取得等が発生したものの、保険積立金の取崩しによる収入があったこと等により、30億83百万円(前期比52.6%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動によって使用した資金は、短期借入金の増加による収入があったものの、自己株式の取得による支出等があったため10億83百万円(前期は2億88百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	13,054,804	106.4
生体情報モニター部門	4,701,694	107.2
治療装置部門	2,805,218	334.6
その他部門	6,252,371	165.1
合計	26,814,088	126.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	6,794,249	87.1
生体情報モニター部門	167,640	69.4
治療装置部門	10,622,182	71.6
その他部門	7,599,315	141.2
合計	25,183,385	89.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	23,520,884	100.1
生体情報モニター部門	4,560,792	93.9
治療装置部門	25,293,213	97.2
その他部門	17,335,446	104.0
合計	70,710,335	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成15年3月に厚生労働省から出された「医療機器産業ビジョン」にも示されているように、医療機器メーカーとして“より優れた”“より安全な”革新的医療機器の提供を目指し、今後ますます高度化する医療への要求に応え、国民の保健医療水準の向上に貢献するとともに、最先端分野の医療機器の研究開発を進め、臨床現場へ迅速に導入することが要望されております。

また、世界的な競争の激化や、増大する患者安全への要求に対応できるような体制の構築も必要となっております。

医療業界を取り巻く厳しい環境の中、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

- (1) 保守管理サービスの推進
 - ・医療機器保守管理システムの提供
 - ・保守契約に基づく定期点検の推進
- (2) 医療情報化への対応
 - ・医療機器データベース(バーコード)等情報標準化対応の推進
 - ・病院経営効率化に対応するシステムソリューションの提供
- (3) 在宅医療分野への積極的取り組み
 - ・在宅酸素療法(HOT)、睡眠時無呼吸症候群(SAS)事業の推進
 - ・患者や家族に優しく、安全な医療機器の提供
- (4) 健康・予防分野への展開
 - ・生活習慣病予防関連機器の提供
 - ・セルフケア(自己健康管理)関連機器の開発
 - ・メディカルデータ管理サービスの推進
- (5) 戦略的な経営展開
 - ・選択と集中による経営資源(人材・資源・資本)の有効活用
 - ・世界戦略製品の開発による国際競争力の強化

以上のような課題に向かって積極的に取り組むことにより、事業基盤をさらに強化し、業績拡大を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
フクダ電子㈱ (提出会社)	シーメンス社(ドイツ)及びシーメンスエレマ社(スウェーデン)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 昭和55年1月1日 至 当事者の一方が解約通知を出した日より1年後
	北京萬東医療装備公司(中国)	共同出資による合弁会社の設立並びに運営に関する基本契約	自 平成6年4月2日 至 平成21年4月1日
	ペースセッター社(米国)	契約医用電子機器(ペースメーカー)の日本国内独占販売権	自 平成15年1月1日 至 平成22年12月31日
フクダバイタルテック㈱ (連結子会社)	㈱堀場製作所	契約医用電子機器(血球計数装置)の日本国内独占販売権	自 平成15年1月1日 至 平成16年3月31日
フクダイインターベンションシステムズ㈱ (連結子会社)	アロウジャパン㈱	契約医用機器(心臓バルーンパンピング関連商品)の日本国内販売店契約	自 平成14年9月1日 至 平成17年8月31日

5 【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、更に酸素濃縮器があります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は更に一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とし、“医療と健康をつなぐテクノロジー”を掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤の更なる強化につなげていく所存です。

なお、当期の研究開発費は7億34百万円(売上高の1.0%)で、主要な成果は次のとおりです。

生体検査装置部門	4億19百万円
生体情報モニター部門	31百万円
治療装置部門	2億76百万円
その他	8百万円

生体検査装置部門では、主に心電図検査製品群と血管検査製品群、更に超音波製品群があります。心電図製品群では、心突然死の一因と言われている“ブルガダ型心電図”の自動解析機能を搭載し、更に診断情報を向上させた心電計を発売することができました。また、日常の心電図を24時間収録する、ホルター心電図検査装置において、大きさ・重さが世界最小のデジタルホルター記録器を発売しました。

超音波製品群では、更にデジタル化を進め、独自のプロセッサを搭載することにより、白黒画像に加え、カラードブラ、パルスドブラの機能を備え、検査効率を向上させた、コンパクトな汎用超音波診断装置を発売しました。

生体情報モニター部門では、心電図や呼吸、血圧等の生体情報を最大7パラメータ表示が行え、大型液晶画面を装備し、レコーダをも一体化したオールインタイプの生体情報モニターも発売しました。

治療装置部門では、循環器系疾患の診断・治療に用いるカテーテル等について、継続的に研究開発を進めております。

その他部門では、生体情報を検出するセンサー製品において、ホルター記録器用の電極として、ケーブルレスの電極を発売いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は29億98百万円の設備投資等を行いました。これは主としてレンタル用資産等の購入であります。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	241,745	13,349	1,360,686 (2,346)	427,701	2,043,483	323 (5)
白井事業所 (千葉県白井市)	製造業務	製造設備	428,908	32,973	75,340 (30,928)	195,090	732,313	93 (59)
本社 (東京都文京区)	全社的 管理業務	全社的 管理設備	39,478	319	42,864 (242)	4,078	86,743	47 (2)
春木町ビル (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	310,377	1,125	245,841 (479)	112,450	669,795	22 (1)
フクダ電子東京販売㈱ (東京都台東区) 他販売子会社等10社	販売・製造 業務	販売・製造 設備	1,156,172	—	2,275,486 (10,411)	35	3,431,693	—

(注) 1 フクダ電子東京販売㈱他販売子会社等10社の設備はすべて提出会社から販売子会社等(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社等の従業員数の合計は638名(68名)であります。

2 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フクダ電子多賀城研 究所(宮城県多賀城市)	製造業務	製造設備	349,246	55,282	8,856 (1,205)	8,027	421,412	29 (33)
フクダ電子中国販売㈱ (広島県広島市)	販売業務	販売設備	128,297	—	91,477 (1,201)	16,371	236,147	88 (5)
フクダライフテック中 国㈱(岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	16,965	155	261,080 (2,641)	16,628	294,829	70 (5)

(注) 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他	合計	
FUKUDA DENSHI USA., INC. (アメリカ ワシントン州)	製造業務	製造設備	170,119	1,942	48,932 (51,756)	5,176	226,170	20 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	業務の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社ビル	東京都 文京区	開発、 営業、 管理業務	開発、 営業、 管理設備	2,000	1,343	自己資金	平成13年 10月	(注) 1	能力の増 加はあり ません。
提出会社 白井事務所	千葉県 白井市	開発業務	建物、電波 暗室及び測 定室	290	—	自己資金	平成15年 6月	平成16年 1月	能力の増 加はあり ません。

(注) 1 提出会社本社ビル建設につきましては、平成13年10月土地の取得は完了しておりますが、建物は今後の事業展開を総合的に検討してから着手することいたしました。よって完了予定日につきましては、平成15年3月31日現在未定であります。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,404,000	19,404,000	日本証券業協会	—
計	19,404,000	19,404,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日以降提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第一回無担保新株引受権付社債（平成13年3月29日発行）

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	765,000	765,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格(円)	2,550	2,550
資本組入額(円)	1,276	1,276

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年4月1日 (注)	1,660,000	19,404,000	3,735,000	4,387,000	3,735,000	8,683,563

(注) 有償第三者割当

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	29	13	80	53	1	3,010	3,185	—
所有株式数(単元)	—	58,060	244	44,114	33,465	1	58,001	193,884	15,600
所有株式数の割合(%)	—	29.9	0.1	22.8	17.3	0.0	29.9	100	—

- (注) 1 自己株式930,745株(うち、ストックオプション制度に係るもの205,000株)は「個人その他」に9,307単元、「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式を「個人その他」に10単元含めて記載しております。
- 3 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に107単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アトミック産業株式会社	東京都文京区本郷3-13-6	2,438	12.57
東京エンタープライズ株式会社	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.46
ボストンセーフデポジットビーエスディティートリーディングライアンスオムニバ(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	ワン ボストン プレイス ボストン マサチューセッツ02108(東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	1,233	6.36
株式会社 東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	947	4.88
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ウールゲイト ハウス コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD 英国(東京都中央区日本橋兜町6-7)	758	3.91
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	737	3.80
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	672	3.47
福田 順子	東京都文京区湯島2-11-4	550	2.84
福田 孝	東京都文京区湯島2-11-4	549	2.83
計	—	10,062	51.86

- (注) 1 当社の自己株式(930,745株、持株比率4.80%)は上記の表には含めておりません。
- 2 上記大株主の福田孝氏は、平成10年8月19日逝去されました。福田孝氏名義の株式は平成15年3月31日現在名義書換未了です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,457,700	184,577	—
単元未満株式	普通株式 15,600	—	—
発行済株式総数	19,404,000	—	—
総株主の議決権	—	184,577	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,700株(議決権107個)含まれております。

2 上記「自己株式等」には旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式205,000株が含まれております。

3 単元未満株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子㈱	東京都文京区本郷3-39-4	930,700	—	930,700	4.80
計	—	930,700	—	930,700	4.80

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第53回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名)
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役社長1名：50,000株 常務取締役3名：30,000株 取締役7名：10,000株 計210,000株(注)1
発行価額	2,220円(注)2
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使についての条件	退任後も権利行使可能 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

(注) 1 上記のうち5,000株は権利行使されております。

2 譲渡価額は、当社が契約締結後、株式分割および時価を下回る価格で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	2,000,000	6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	723,600	1,414,900,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,276,400	4,585,100,000
未行使割合(%)	63.8	76.4

(注) 1 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は10.3%であります。

2 未行使割合は買付期間における流動株式数が少なかったため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	723,600
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	6,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	2,000,000	6,000,000,000

(注) 定時株主総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は10.3%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対し継続的かつ安定的な利益還元を行う事を基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行っております。

当期の配当金につきましては、会社をとりまく環境は依然厳しい情勢にありますが、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金15円とする案が第56回定時株主総会で決議されました。

従いまして、すでに実施いたしました中間配当15円を加えて通期配当は一株につき30円となりました。

この結果、当期の配当性向は21.5%となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,150	2,700	2,630	4,080	3,150
最低(円)	1,180	1,710	1,700	2,450	1,460

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	2,740	2,250	2,250	2,040	1,950	1,620
最低(円)	2,200	1,710	1,800	1,900	1,590	1,460

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		福田 孝太郎	昭和20年6月27日生	昭和43年4月 昭和48年6月 昭和53年1月 昭和60年8月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	161
常務取締役	管理統括部長 兼経営企画部長	高橋 隆	昭和13年10月24日生	昭和37年3月 昭和54年3月 昭和54年7月 昭和60年9月 昭和62年3月 昭和62年6月 平成4年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年8月 平成14年4月 平成15年4月	当社入社 当社取締役就任 当社製造部部长 当社生産部部长 当社常務取締役就任 当社白井事業所長 当社開発部部长 当社経営企画部部长 当社専務取締役就任 当社常務取締役就任(現) 当社経営企画部長(現) 当社管理統括部長(現)	5
常務取締役	商品営業統括部長	原口 輝夫	昭和12年11月1日生	昭和35年3月 昭和38年1月 昭和49年4月 平成3年3月 平成4年1月 平成5年7月 平成6年6月 平成7年7月 平成10年4月 平成12年1月 平成14年4月	当社入社 フクダ電子西部北販売欄取締役就任 同社代表取締役就任 当社取締役就任 当社製品営業部部长 当社心電事業部部长 当社常務取締役就任(現) 当社営業支援センター長 当社商品事業部部长兼同クリティケア事業部部长 当社商品事業部部长兼同ペースメーカー事業部部长兼同商品事業部部长 当社商品営業統括部長(現)	5
取締役	法務部長	大表 良一	昭和19年2月20日生	昭和41年4月 昭和59年12月 昭和60年9月 平成元年3月 平成4年1月 平成5年7月 平成7年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年1月 平成12年7月	工業技術院電気試験所入所 当社入社 当社生産本部研究室部長 当社取締役就任(現) 当社情報システム部長 当社技術支援センター長 当社用品事業部部长 当社新分野開発部長 当社品質保証部長 当社白井事業所長 当社法務部長(現)	1
取締役	技術開発統括部長	鈴木 勇	昭和17年9月22日生	昭和34年4月 昭和38年4月 昭和43年11月 昭和60年9月 平成3年3月 平成4年10月 平成5年7月 平成8年5月 平成8年7月 平成12年1月 平成13年5月 平成14年4月	日本電気㈱玉川事業所入社 工業技術院電気試験所入所 当社入社 当社生産本部第3技術部部长 当社取締役就任(現) 当社ME開発部長 当社R&D本部副部长 当社資材購買部長 当社R&D部部长 当社技術開発部長 当社購買部長 当社技術開発統括部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産統括部長	瀬川 進	昭和22年2月25日生	昭和40年5月 当社入社 昭和61年7月 当社生産本部製造統括センター製造部長 平成4年1月 当社生産本部資材管理部長 平成6年5月 当社用品事業部長兼同事業部用品営業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成7年11月 当社商事事業部副事業部長兼同事業部シーメンズ営業部長 平成9年4月 品質保証部付部長兼白井事業所副所長 平成9年8月 当社品質保証部長 平成9年8月 当社白井事業所長 平成10年4月 当社製品製造事業部長兼同生産管理部長 平成11年6月 当社製品製造事業部長 平成12年1月 当社商品事業本部副本部長兼同商品事業部副事業部長 平成12年7月 当社品質保証部長兼薬事規格管理室長兼白井事業所長 平成13年5月 当社製造事業部長兼白井事業所長 平成14年4月 当社生産統括部長兼白井事業所長(現)	5
取締役	経理部長	岩本 雅行	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部財務部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成9年8月 当社財務部長 平成10年4月 当社経営企画本部経理部長 平成12年1月 当社経理統括部長 平成14年4月 当社経理部長(現)	2
取締役	国際営業部長	山本 昇	昭和18年7月13日生	昭和42年4月 日本電子(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成7年7月 当社国際営業事業部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部国際営業事業部長 平成11年6月 当社特器営業部長 平成12年1月 当社国際営業事業部長 平成14年4月 当社国際営業部長(現)	1
取締役	製品営業統括部長	有吉 良幸	昭和23年1月8日生	昭和41年4月 澤藤電機(株)入社 昭和48年7月 当社入社 昭和60年3月 フクダ電子西関東販売(株)取締役就任 平成4年4月 同社代表取締役就任 平成9年4月 当社営業支援センター長 平成9年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部製品営業事業部長 平成12年4月 当社経営企画本部副本部長兼同経営企画部長兼同営業支援部長 平成14年4月 当社製品営業統括部長兼同統括部心電営業部長(現)	3
取締役	IVC開発部長	白川 修	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 当社心電事業部CS開発部長 平成12年1月 当社循環器事業本部心電事業部副事業部長 平成12年12月 当社IVC開発部長(現) 平成14年6月 当社取締役就任(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	藤原 潤 三	昭和19年11月14日生	昭和43年3月 当社入社 昭和61年5月 当社企画部企画室次長 平成7年11月 当社資材購買部長 平成8年7月 フクダ電子北陸販売株式会社代表取締役就任 平成15年4月 当社人事総務部長(現) 平成15年6月 当社取締役就任(現)	1
監査役	常勤	小川 吉 正	昭和10年1月25日生	昭和28年4月 小林電気商会入社 昭和34年8月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成3年4月 当社シーメンス営業部長 平成4年4月 当社商品営業副本部長 平成5年7月 当社商事事業部副事業部長 平成7年6月 当社取締役退任 平成8年6月 当社監査役就任 平成9年6月 当社常勤監査役就任(現)	3
監査役		岡本 芳 法	昭和8年11月14日生	昭和27年2月 榊丸菱入社 昭和35年8月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社生産副本部長兼技術開発部長 平成4年4月 当社開発副本部長 平成6年6月 当社取締役退任 平成9年6月 当社監査役就任(現)	3
監査役		田村 鐵 彌	大正13年8月9日生	昭和25年4月 商工組合中央金庫入行 昭和54年3月 当社監査役就任 昭和54年11月 当社取締役就任 昭和62年3月 当社取締役退任 昭和62年5月 八重洲経営開発協同組合専務理事就任 平成5年5月 同組合専務理事退任 平成6年6月 当社監査役就任(現)	—
計					194

(注) 監査役 小川吉正氏、岡本芳法氏および田村鐵彌氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第56期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		25,995,378		25,688,987	
2 受取手形及び売掛金	※3	20,339,668		18,306,459	
3 有価証券		99,973		499,980	
4 たな卸資産		13,482,530		13,556,247	
5 繰延税金資産		2,112,624		1,648,798	
6 その他		1,349,073		1,952,057	
貸倒引当金		△223,989		△209,063	
流動資産合計		63,155,260	66.5	61,443,466	66.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,346,906		6,595,068	
減価償却累計額		2,904,087	3,442,818	3,116,484	3,478,584
(2) 機械装置及び運搬具		1,002,600		1,021,747	
減価償却累計額		615,478	387,121	646,995	374,752
(3) 工具・器具及び備品		17,810,982		17,840,256	
減価償却累計額		10,131,268	7,679,714	10,554,154	7,286,101
(4) 土地			5,070,884		5,142,312
(5) 建設仮勘定			44,237		22,347
有形固定資産合計			16,624,776		16,304,097
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			19,932		9,966
(2) その他			881,965		899,430
無形固定資産合計			901,898		909,396
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		4,211,202		3,794,579
(2) 繰延税金資産			6,921,569		6,729,801
(3) その他	※1		3,141,808		3,113,348
貸倒引当金			△26,198		△4,745
投資その他の資産合計			14,248,381	15.0	13,632,984
固定資産合計			31,775,056	33.5	30,846,479
資産合計			94,930,317	100.0	92,289,945

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	13,883,685		10,029,826	
2 短期借入金		8,561,048		9,464,763	
3 未払法人税等		3,394,112		1,430,144	
4 賞与引当金		1,515,183		1,523,647	
5 新株引受権		45,900		45,900	
6 その他		2,089,690		1,825,276	
流動負債合計		29,489,620	31.1	24,319,559	26.3
II 固定負債					
1 社債		765,000		765,000	
2 長期借入金		15,000		9,000	
3 退職給付引当金		2,979,493		2,985,878	
4 役員退職慰労引当金		1,254,600		1,192,700	
5 その他		12,671		11,971	
固定負債合計		5,026,764	5.3	4,964,550	5.4
負債合計		34,516,385	36.4	29,284,110	31.7
少数株主持分					
少数株主持分		11,938	0.0	11,696	0.0
資本の部					
I 資本金					
I 資本金		4,387,000	4.6	—	—
II 資本準備金					
II 資本準備金		8,683,563	9.2	—	—
III 連結剰余金					
III 連結剰余金		47,604,105	50.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
IV その他有価証券評価差額金		41,066	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定					
V 為替換算調整勘定		124,415	0.2	—	—
		60,840,150	64.1	—	—
VI 自己株式					
VI 自己株式		△438,156	△0.5	—	—
資本合計		60,401,994	63.6	—	—
I 資本金					
I 資本金	※4	—	—	4,387,000	4.7
II 資本剰余金					
II 資本剰余金		—	—	8,684,263	9.4
III 利益剰余金					
III 利益剰余金		—	—	51,837,042	56.2
IV その他有価証券評価差額金					
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△129,265	△0.1
V 為替換算調整勘定					
V 為替換算調整勘定		—	—	61,692	0.1
VI 自己株式					
VI 自己株式	※5	—	—	△1,846,593	△2.0
資本合計		—	—	62,994,138	68.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		94,930,317	100.0	92,289,945	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			71,042,596	100.0		70,710,335	100.0
II 売上原価			38,811,407	54.6		37,293,706	52.7
売上総利益			32,231,189	45.4		33,416,628	47.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		24,479,953	34.5		24,411,235	34.6
営業利益			7,751,235	10.9		9,005,393	12.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		20,463				18,411	
2 受取配当金		29,287				26,940	
3 為替差益		—				4,870	
4 貸倒引当金戻入益		—				14,700	
5 その他		208,888	258,640	0.4	247,086	312,010	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		95,611				78,825	
2 為替差損		16,851				—	
3 その他		21,907	134,371	0.2	15,064	93,890	0.1
経常利益			7,875,504	11.1		9,223,513	13.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	29,481				—	
2 保険解約益		59,558	89,040	0.1	717,061	717,061	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	8,135				31,661	
2 固定資産除却損	※5	86,065				107,633	
3 ゴルフ会員権評価損		37,841				14,795	
4 投資有価証券評価損		1,802,643	1,934,686	2.7	396,008	550,098	0.7
税金等調整前当期純利益			6,029,858	8.5		9,390,475	13.3
法人税、住民税及び 事業税		5,270,086				3,736,587	
法人税等調整額		△2,295,067	2,975,018	4.2	771,897	4,508,485	6.4
少数株主利益			1,945	0.0		2,260	0.0
当期純利益			3,052,893	4.3		4,879,729	6.9

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			45,281,970		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		633,364		—	
2 役員賞与		95,600		—	
(うち監査役賞与)		(1,200)		(—)	
3 従業員奨励及び福利基金	(注)	1,794	730,759	—	—
III 当期純利益			3,052,893		—
IV 連結剰余金期末残高			47,604,105		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			—		8,683,563
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	700	700
III 資本剰余金期末残高			—		8,684,263
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			—		47,604,105
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	4,879,729	4,879,729
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		572,522	
2 役員賞与		—		70,920	
(うち監査役賞与)		(—)		(500)	
3 従業員奨励及び福利基金	(注)	—	—	3,349	646,791
IV 利益剰余金期末残高			—		51,837,042

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,029,858	9,390,475
減価償却費		3,971,645	3,325,147
貸倒引当金の増減額		26,290	△36,101
賞与引当金の増減額		76,775	8,464
退職給付引当金の増減額		△110,599	6,385
役員退職慰労引当金の増減額		43,100	△61,900
受取利息及び受取配当金		△49,751	△45,351
支払利息		95,611	78,825
固定資産売却損益		△21,346	31,661
固定資産除却損		86,065	107,633
投資有価証券評価損		1,802,643	396,008
保険解約益		△59,558	△717,061
ゴルフ会員権評価損		37,841	14,795
役員賞与の支払額		△95,600	△70,920
売上債権の増減額		△1,307,431	2,022,509
たな卸資産の増減額		25,486	△363,205
仕入債務の増減額		1,494,014	△3,843,460
未払消費税等の増減額		△19,073	63,445
その他		344,417	△646,929
小計		12,370,389	9,660,421
利息及び配当金の受取額		49,542	35,584
利息の支払額		△95,831	△81,076
法人税等の支払額		△3,969,272	△5,700,115
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,354,828	3,914,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		199,598	31,208
有形固定資産の取得による支出		△5,312,347	△2,998,405
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△1,830,802	△768,574
有価証券・投資有価証券の売却による収入		501,046	99,920
長期貸付による支出		△133,200	△279,671
保険積立金の積立による支出		△102,625	△512,479
保険積立金の取崩による収入		117,501	1,498,273
その他		54,410	△153,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,506,417	△3,083,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,623,971	904,074
長期借入金の返済による支出		△706,000	△6,000
自己株式の取得による支出		—	△1,418,837
自己株式の売却による収入		—	11,100
配当金の支払額		△633,364	△572,863
少数株主への配当金の支払額		△615	△1,233
その他		4,542	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		288,534	△1,083,759
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22,752	△22,944
V 現金及び現金同等物の増減額		2,159,697	△275,183
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,480,031	25,639,728
VII 現金及び現金同等物の期末残高		25,639,728	25,364,545

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 50社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において清算終了致しましたフクダ電子アメリカコーポレーションは、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子静岡販売(株)、フクダ電子三岐販売(株)、フクダ電子広島販売(株)およびフクダライフテック三岐(株)は、フクダ電子神奈川県販売(株)(旧社名 フクダ電子横浜販売(株))、フクダ電子中部販売(株)(旧社名 フクダ電子名古屋販売(株))、フクダ電子中国販売(株)(旧社名 フクダ電子岡山販売(株))およびフクダライフテック中部(株)にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、eVent Medical Ltd.)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品…主として先入先出法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品…主として先入先出法による原価法 原材料…主として総平均法による原価法 仕掛品…主として個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年～4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度43,615千円)及び「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度48,158千円)は、ストックオプション制度に基づく自己株式の取得がなくなったことに伴い、当連結会計年度より「その他」として表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度43,615千円)及び「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度48,158千円)は、商法改正により自己株式の取得及び保有に係る制限が緩和されたことに伴い、自己株式を取得したため、当連結会計年度より区分して表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">43,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 138,347千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">301,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,158千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	投資有価証券 (株式)	43,900千円	その他 (出資金)	3,000千円	受取手形	301,488千円	支払手形	54,158千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">524,700千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 198,708千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式19,404千株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式930千株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	524,700千円	その他 (出資金)	3,000千円
投資有価証券 (株式)	43,900千円												
その他 (出資金)	3,000千円												
受取手形	301,488千円												
支払手形	54,158千円												
投資有価証券 (株式)	524,700千円												
その他 (出資金)	3,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,357千円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">9,313,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,609,854千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">539,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">822,755千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,220,711千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,304千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,481千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,023千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,135千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,272千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,724千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,960千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,065千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	56,357千円	役員従業員給料手当等	9,313,096千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,609,854千円	役員退職慰労引当金繰入額	111,700千円	退職給付費用	539,843千円	減価償却費	822,755千円	機械装置及び運搬具	5,304千円	工具・器具及び備品	5,295千円	土地	18,200千円	その他	682千円	合計	29,481千円	機械装置及び運搬具	8,023千円	その他	112千円	合計	8,135千円	建物及び構築物	10,272千円	機械装置及び運搬具	6,724千円	工具・器具及び備品	68,960千円	その他	107千円	合計	86,065千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">9,547,303千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,505,292千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">669,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">939,632千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、734,763千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,705千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,661千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,191千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,850千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,633千円</td> </tr> </table>	役員従業員給料手当等	9,547,303千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,505,292千円	役員退職慰労引当金繰入額	86,500千円	退職給付費用	669,306千円	減価償却費	939,632千円	建物及び構築物	6,705千円	機械装置及び運搬具	7,763千円	土地	15,953千円	その他	1,239千円	合計	31,661千円	建物及び構築物	17,191千円	機械装置及び運搬具	3,376千円	工具・器具及び備品	28,850千円	その他	58,214千円	合計	107,633千円
貸倒引当金繰入額	56,357千円																																																																				
役員従業員給料手当等	9,313,096千円																																																																				
賞与及び賞与引当金繰入額	2,609,854千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	111,700千円																																																																				
退職給付費用	539,843千円																																																																				
減価償却費	822,755千円																																																																				
機械装置及び運搬具	5,304千円																																																																				
工具・器具及び備品	5,295千円																																																																				
土地	18,200千円																																																																				
その他	682千円																																																																				
合計	29,481千円																																																																				
機械装置及び運搬具	8,023千円																																																																				
その他	112千円																																																																				
合計	8,135千円																																																																				
建物及び構築物	10,272千円																																																																				
機械装置及び運搬具	6,724千円																																																																				
工具・器具及び備品	68,960千円																																																																				
その他	107千円																																																																				
合計	86,065千円																																																																				
役員従業員給料手当等	9,547,303千円																																																																				
賞与及び賞与引当金繰入額	2,505,292千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	86,500千円																																																																				
退職給付費用	669,306千円																																																																				
減価償却費	939,632千円																																																																				
建物及び構築物	6,705千円																																																																				
機械装置及び運搬具	7,763千円																																																																				
土地	15,953千円																																																																				
その他	1,239千円																																																																				
合計	31,661千円																																																																				
建物及び構築物	17,191千円																																																																				
機械装置及び運搬具	3,376千円																																																																				
工具・器具及び備品	28,850千円																																																																				
その他	58,214千円																																																																				
合計	107,633千円																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金 25,995,378千円	現金及び預金 25,688,987千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 355,649千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 324,441千円
現金及び現金同等物 25,639,728千円	現金及び現金同等物 25,364,545千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99,587千円</td> <td>69,382千円</td> <td>30,205千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>240,049千円</td> <td>171,458千円</td> <td>68,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>28,404千円</td> <td>12,884千円</td> <td>15,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,041千円</td> <td>253,725千円</td> <td>114,315千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	99,587千円	69,382千円	30,205千円	工具・器具及び備品	240,049千円	171,458千円	68,591千円	その他(ソフトウェア)	28,404千円	12,884千円	15,519千円	合計	368,041千円	253,725千円	114,315千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,641千円</td> <td>33,536千円</td> <td>36,104千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>162,312千円</td> <td>71,135千円</td> <td>91,176千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>24,840千円</td> <td>15,530千円</td> <td>9,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,793千円</td> <td>120,203千円</td> <td>136,590千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	69,641千円	33,536千円	36,104千円	工具・器具及び備品	162,312千円	71,135千円	91,176千円	無形固定資産(その他)	24,840千円	15,530千円	9,309千円	合計	256,793千円	120,203千円	136,590千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	99,587千円	69,382千円	30,205千円																																						
工具・器具及び備品	240,049千円	171,458千円	68,591千円																																						
その他(ソフトウェア)	28,404千円	12,884千円	15,519千円																																						
合計	368,041千円	253,725千円	114,315千円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	69,641千円	33,536千円	36,104千円																																						
工具・器具及び備品	162,312千円	71,135千円	91,176千円																																						
無形固定資産(その他)	24,840千円	15,530千円	9,309千円																																						
合計	256,793千円	120,203千円	136,590千円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,315千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,272千円	1年超	66,042千円	合計	114,315千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,625千円	1年超	87,964千円	合計	136,590千円																												
1年内	48,272千円																																								
1年超	66,042千円																																								
合計	114,315千円																																								
1年内	48,625千円																																								
1年超	87,964千円																																								
合計	136,590千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,973千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,973千円	減価償却費相当額	63,973千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,846千円	減価償却費相当額	51,846千円																																
支払リース料	63,973千円																																								
減価償却費相当額	63,973千円																																								
支払リース料	51,846千円																																								
減価償却費相当額	51,846千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
	2 オペレーティング・リース取引																																								
	未経過リース料																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,297千円	1年超	11,233千円	合計	21,531千円																																		
1年内	10,297千円																																								
1年超	11,233千円																																								
合計	21,531千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	78,816	99,312	20,495
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	78,816	99,312	20,495
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,695,203	1,648,287	△46,915
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	133,480	133,480	—
小計	1,828,683	1,781,767	△46,915
合計	1,907,500	1,881,079	△26,420

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
300,982	—	3

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499,653
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,886,542

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成14年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
割引金融債	99,973	399,680	—
合計	99,973	399,680	—

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,156	29,784	14,627
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	15,156	29,784	14,627
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,666,187	1,478,587	△187,600
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143,680	109,832	△33,848
小計	1,809,867	1,588,419	△221,448
合計	1,825,024	1,618,203	△206,820

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 96,380千円

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499,980
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,651,676

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
割引金融債	499,980	—	—
合計	499,980	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務の内訳(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,240,648千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,490,008千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,750,640千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">754,710千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">16,436千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,979,493千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,979,493千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,240,648千円	年金資産	3,490,008千円	未積立退職給付債務	△3,750,640千円	未認識数理計算上の差異	754,710千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,436千円	連結貸借対照表計上額純額	△2,979,493千円	退職給付引当金	△2,979,493千円	<p>2 退職給付債務の内訳(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,886,101千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,476,905千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,409,196千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,410,267千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,050千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,985,878千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,985,878千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,886,101千円	年金資産	3,476,905千円	未積立退職給付債務	△4,409,196千円	未認識数理計算上の差異	1,410,267千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,050千円	連結貸借対照表計上額純額	△2,985,878千円	退職給付引当金	△2,985,878千円
退職給付債務	△7,240,648千円																												
年金資産	3,490,008千円																												
未積立退職給付債務	△3,750,640千円																												
未認識数理計算上の差異	754,710千円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,436千円																												
連結貸借対照表計上額純額	△2,979,493千円																												
退職給付引当金	△2,979,493千円																												
退職給付債務	△7,886,101千円																												
年金資産	3,476,905千円																												
未積立退職給付債務	△4,409,196千円																												
未認識数理計算上の差異	1,410,267千円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,050千円																												
連結貸借対照表計上額純額	△2,985,878千円																												
退職給付引当金	△2,985,878千円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">491,949千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198,593千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65,575千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,418千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,264千円</td> </tr> </table>	勤務費用	491,949千円	利息費用	198,593千円	期待運用収益	△65,575千円	数理計算上の差異の費用処理額	47,418千円	過去勤務債務の費用処理額	4,264千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">542,781千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">181,016千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69,800千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">155,470千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,385千円</td> </tr> </table>	勤務費用	542,781千円	利息費用	181,016千円	期待運用収益	△69,800千円	数理計算上の差異の費用処理額	155,470千円	過去勤務債務の費用処理額	3,385千円								
勤務費用	491,949千円																												
利息費用	198,593千円																												
期待運用収益	△65,575千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	47,418千円																												
過去勤務債務の費用処理額	4,264千円																												
勤務費用	542,781千円																												
利息費用	181,016千円																												
期待運用収益	△69,800千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	155,470千円																												
過去勤務債務の費用処理額	3,385千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	2.00%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	2.00%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産	1,389,753千円	1,068,216千円
	未払事業税	296,937千円	125,416千円
	賞与引当金	426,397千円	539,318千円
	役員退職慰労引当金	517,341千円	474,660千円
	有価証券・投資有価証券	788,503千円	919,821千円
	退職給付引当金	1,310,258千円	1,209,280千円
	有形固定資産	3,639,461千円	3,204,498千円
	研究開発費	637,473千円	940,381千円
	繰越欠損金	798,325千円	814,267千円
	その他有価証券評価差額金	19,728千円	96,775千円
	その他	419,263千円	422,663千円
	繰延税金資産小計	10,243,443千円	9,815,301千円
	評価性引当額	△1,074,575千円	△1,166,040千円
	繰延税金資産合計	9,168,868千円	8,649,261千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	貸倒引当金	△41,421千円	△209,952千円
	固定資産圧縮積立金	△34,985千円	△33,696千円
	その他有価証券評価差額金	△49,527千円	△8,787千円
	その他	△8,740千円	△18,225千円
	繰延税金負債合計	△134,674千円	△270,661千円
	繰延税金資産の純額	9,034,193千円	8,378,599千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	42.05%	42.05%
	(調整)		(調整)
	連結子会社の欠損金	7.37%	1.73%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.73%	1.59%
	その他	△2.81%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.34%	2.71%
			その他
			△0.07%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			48.01%
			3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
			繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.05%、当連結会計年度40.50%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が257,472千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が254,105千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱(注3)	東京都千代田区	10,000	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 12.57	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入(注1)	1,363,378	支払手形及び買掛金	340,047
								伝票類の購入(注1)	20,779	その他流動負債	1,403
								事務所賃借(注2)	44,790	投資その他の資産「その他」	11,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の99.55%を直接保有しております。

(注4) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱(注3)	東京都文京区	10,000	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 13.22	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入(注1)	1,392,947	支払手形及び買掛金	314,213
								伝票類の購入(注1)	24,592	その他流動負債	2,595
								事務所賃借(注2)	44,790	投資その他の資産「その他」	12,757
	東京エンタープライズ㈱(注4)	東京都文京区	36,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 7.85	なし	なし	土地の購入(注5)	12,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(注4) 当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の70.25%を直接保有しております。

(注5) 土地の購入については、ゲストハウス建設用地として取得したものであり、不動産鑑定士の鑑定価格に基づき価格を決定しております。

(注6) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	3,146.99円	3,406.34円
1株当たり当期純利益	159.06円	252.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	252.57円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,410.02円 1株当たり当期純利益 256.32円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 256.31円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	4,879,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	67,940
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(67,940)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	4,811,789
期中平均株式数(千株)	—	19,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	13
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	—	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フクダ電子㈱	第1回無担保新株引受権付社債	平成13年 3月29日	765,000	765,000	1.35	無担保社債	平成17年 3月29日
合計	—	—	765,000	765,000	—	—	—

(注) 1 新株引受権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	株式の 発行価額 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株引受権の 行使により発 行した株式の 発行価額の 総額(千円)	新株引受権 の付与割合 (%)	新株引受権 の行使期間	新株引受権の 譲渡に関する 事項
当社普通株式	2,550	765,000	—	100	自 平成14年 7月1日 至 平成17年 3月25日	本社債と分離 して譲渡する ことができま す。ただし、 当社子会社の 取締役の一部 は当該子会社 と締結する覚 書によって、 原則として新 株引受権の譲 渡を制限され ます。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	765,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,555,048	9,458,763	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	6,000	1.79	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	15,000	9,000	1.79	平成17年9月1日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,576,048	9,473,763	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,000	3,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成14年3月31日)		第56期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		20,500,998		19,424,051	
2 受取手形		17,555		15,159	
3 売掛金	※3	19,359,662		16,059,033	
4 有価証券		99,973		499,980	
5 商品		1,211,517		1,773,095	
6 製品		2,481,389		2,837,340	
7 原材料		1,221,170		1,325,403	
8 仕掛品		633,512		657,478	
9 貯蔵品		217,660		164,187	
10 前渡金		196,637		345,216	
11 前払費用		102,179		211,058	
12 繰延税金資産		680,831		717,264	
13 関係会社短期貸付金		5,700,000		4,536,000	
14 未収入金		577,760		409,544	
15 その他		157,132		232,514	
貸倒引当金		△284,000		△573,000	
流動資産合計		52,873,981	71.4	48,634,326	69.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,351,854		4,470,668	
減価償却累計額		2,117,927	2,233,927	2,247,668	2,223,000
(2) 構築物		254,299		256,288	
減価償却累計額		161,003	93,296	174,101	82,187
(3) 機械及び装置		192,363		192,178	
減価償却累計額		157,735	34,628	164,297	27,880
(4) 車両及び運搬具		76,644		68,080	
減価償却累計額		53,227	23,416	48,192	19,887
(5) 工具・器具及び備品		3,562,597		3,694,642	
減価償却累計額		2,742,754	819,842	2,949,769	744,872
(6) 土地			4,290,786		4,301,008
(7) 建設仮勘定			3,212		21,990
有形固定資産合計		7,499,109	10.1	7,420,826	10.6

区分	注記 番号	第55期 (平成14年3月31日)		第56期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		338,020		269,270	
(2) 借地権		3,500		3,500	
(3) ソフトウェア		315,780		349,652	
(4) その他		12,379		15,077	
無形固定資産合計		669,680	0.9	637,500	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,162,689		3,263,836	
(2) 関係会社株式		4,299,504		4,780,304	
(3) 出資金		6,430		6,430	
(4) 関係会社出資金		139,252		139,252	
(5) 長期貸付金		160,200		87,080	
(6) 関係会社長期貸付金		—		240,400	
(7) 長期前払費用		88,308		195,549	
(8) 繰延税金資産		3,261,558		3,597,874	
(9) 保険積立金		1,923,289		1,705,897	
(10) その他		269,382		274,624	
投資評価引当金		△1,308,400		△1,259,122	
投資その他の資産合計		13,002,215	17.6	13,032,128	18.7
固定資産合計		21,171,006	28.6	21,090,455	30.2
資産合計		74,044,988	100.0	69,724,782	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※3 ※6	5,800,930		4,727,842	
2 買掛金	※3	6,404,815		4,437,569	
3 未払金		1,383,075		1,106,745	
4 未払法人税等		1,887,122		630,298	
5 前受金		3,446		56,016	
6 預り金	※3	3,574,948		3,227,703	
7 賞与引当金		480,000		510,000	
8 新株引受権		45,900		45,900	
9 その他		15,116		13,525	
流動負債合計		19,595,356	26.4	14,755,602	21.2

区分	注記 番号	第55期 (平成14年3月31日)		第56期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債			765,000		765,000	
2 退職給付引当金			1,109,008		1,107,098	
3 役員退職慰労引当金			920,000		922,800	
固定負債合計			2,794,008	3.8	2,794,898	4.0
負債合計			22,389,364	30.2	17,550,500	25.2
資本の部						
I 資本金	※1		4,387,000	5.9	—	—
II 資本準備金			8,683,563	11.7	—	—
III 利益準備金			1,096,750	1.5	—	—
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		300,000			—	
(2) 固定資産圧縮積立金		48,214			—	
(3) 別途積立金		33,500,000	33,848,214	45.7	—	—
2 当期末処分利益			4,037,229	5.5	—	—
その他の剰余金合計			37,885,444	51.2	—	—
V その他有価証券評価差額金			41,022	0.1	—	—
			52,093,780	70.4	—	—
VI 自己株式			△438,156	△0.6	—	—
資本合計			51,655,623	69.8	—	—
I 資本金	※1		—	—	4,387,000	6.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金			—		8,683,563	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益			—		700	700
資本剰余金合計			—	—	8,684,263	12.5
III 利益剰余金						
1 利益準備金			—		1,096,750	
2 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		—			300,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		—			48,214	
(3) 別途積立金		—			35,000,000	35,348,214
3 当期末処分利益			—		4,633,468	
利益剰余金合計			—	—	41,078,432	58.9
IV その他有価証券評価差額金			—	—	△128,821	△0.2
V 自己株式	※2		—	—	△1,846,593	△2.7
資本合計			—	—	52,174,281	74.8
負債・資本合計			74,044,988	100.0	69,724,782	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※4				
1 製品売上高		16,643,447		17,668,978	
2 商品売上高		32,076,760	48,720,208	26,572,099	44,241,078
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		2,875,964		2,481,389	
2 当期製品製造原価		11,792,448		13,147,525	
合計		14,668,413		15,628,914	
3 他勘定へ振替高	※1	370		8,141	
4 期末製品たな卸高		2,481,389		2,837,340	
製品売上原価		12,186,654		12,783,432	
1 期首商品たな卸高		1,572,774		1,211,517	
2 当期商品仕入高	※4	24,241,399		21,643,663	
合計		25,814,173		22,855,181	
3 他勘定へ振替高	※1	94,949		50,589	
4 期末商品たな卸高		1,211,517		1,773,095	
商品売上原価		24,507,706	36,694,360	21,031,495	33,814,928
売上総利益			12,025,847		10,426,150
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		474,073		543,208	
2 荷造運賃		612,192		619,867	
3 サービス修理費		286,648		161,385	
4 貸倒引当金繰入額		194,853		289,000	
5 給料及び手当		1,336,362		1,381,297	
6 賞与		243,965		228,625	
7 賞与引当金繰入額		220,000		240,000	
8 退職給付費用		105,014		120,517	
9 役員退職慰労引当金繰入額		69,500		41,800	
10 支払手数料		765,966		457,294	
11 賃借料		389,840		376,426	
12 研究開発費	※2	1,220,711		734,763	
13 減価償却費		250,553		259,998	
14 その他		1,998,392	8,168,075	2,067,392	7,521,576
営業利益			3,857,771		2,904,573
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	83,108		69,652	
2 受取配当金	※4	634,877		719,258	
3 不動産賃貸収入	※4	270,767		272,635	
4 その他		71,394	1,060,148	75,565	1,137,111

区分	注記 番号	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息	※4	11,516			17,538		
2 社債利息		10,327			10,327		
3 為替差損		11,253			16,071		
4 投資評価引当金繰入額		302,000			56,722		
5 その他		2,272	337,368	0.7	4,347	105,007	0.2
経常利益			4,580,551	9.4		3,936,678	8.9
VI 特別利益							
1 保険解約益		59,558			717,061		
2 投資評価引当金戻入益		—	59,558	0.1	106,000	823,061	1.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	32,501			84,106		
2 ゴルフ会員権評価損		12,800			—		
3 投資有価証券評価損		1,802,643	1,847,945	3.8	396,008	480,115	1.1
税引前当期純利益			2,792,164	5.7		4,279,624	9.7
法人税、住民税及び 事業税		2,600,000			1,850,000		
法人税等調整額		△1,585,459	1,014,540	2.1	△255,296	1,594,703	3.6
当期純利益			1,777,623	3.6		2,684,921	6.1
前期繰越利益			2,547,515			2,233,165	
中間配当額			287,909			284,618	
当期末処分利益			4,037,229			4,633,468	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 材料費		6,845,581	52.8	8,156,013	58.5		
II 外注加工費		460,152	3.5	412,420	3.0		
III 労務費		1,526,102	11.8	1,347,468	9.7		
IV 経費							
外注設計費及び試作費		2,528,890		2,516,208			
その他		1,603,779	4,132,669	31.9	1,494,156	4,010,364	28.8
当期総製造費用		12,964,506	100.0	13,926,267	100.0		
期首仕掛品たな卸高		965,411		633,512			
他勘定より振替高	※2	106,624		78,108			
合計		14,036,542		14,637,888			
期末仕掛品たな卸高		633,512		657,478			
他勘定へ振替高	※3	1,610,581		832,885			
当期製品製造原価		11,792,448		13,147,525			

(脚注)

第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によって おります。原価差額は期末において、売上原価・製 品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 105,339 千円 (試作研究仮勘定) その他 1,285 千円 合計 106,624 千円</p> <p>※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 1,220,711 千円 サービス修理費 24,972 千円 流動資産その他 74,895 千円 (試作研究仮勘定) 工具・器具及び備品 96,984 千円 その他 193,017 千円 合計 1,610,581 千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 74,895 千円 (試作研究仮勘定) その他 3,212 千円 合計 78,108 千円</p> <p>※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 734,763 千円 流動資産その他 68,690 千円 (試作研究仮勘定) 工具・器具及び備品 4,816 千円 その他 24,615 千円 合計 832,885 千円</p>

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第55期 (平成14年6月27日)		第56期 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,037,229		4,633,468
II 利益処分量					
1 配当金		287,904		277,098	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,160 (500)		28,400 (1,000)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		—		1,289	
別途積立金		1,500,000	1,804,064	2,000,000	2,306,788
III 次期繰越利益			2,233,165		2,326,680

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮積立金は税効果会計の税率変更に伴うものであります。

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品…先入先出法による原価法</p> <p>原材料…総平均法による原価法</p> <p>仕掛品…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>

項目	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に 関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法 定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号)を適用し ております。 この変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当期における貸借対照表の資本 の部については、改正後の財務諸表 等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会 計基準等 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の 適用に伴う影響については、(1株 当たり情報)に関する注記に記載し ております。</p>

(追加情報)

第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 自己株式 前事業年度まで流動資産及び固定資産に計上してお りました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度より資本に対する控除項目として資本 の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成14年3月31日)	第56期 (平成15年3月31日)																
<p>※1 授権株数 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 19,404千株</p>	<p>※1 授権株数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 19,404千株</p>																
<p>※2</p>	<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式930千株であります。</p>																
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,659,751千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,245,625千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,216,360千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,540,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,659,751千円	支払手形	2,245,625千円	買掛金	2,216,360千円	預り金	3,540,000千円	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,523,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,489,260千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,266,741千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,190,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,523,227千円	支払手形	1,489,260千円	買掛金	1,266,741千円	預り金	3,190,000千円
売掛金	18,659,751千円																
支払手形	2,245,625千円																
買掛金	2,216,360千円																
預り金	3,540,000千円																
売掛金	15,523,227千円																
支払手形	1,489,260千円																
買掛金	1,266,741千円																
預り金	3,190,000千円																
<p>4 手形割引高 輸出手形割引高 138,347千円</p>	<p>4 手形割引高 輸出手形割引高 198,708千円</p>																
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額が41,022千円含まれております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5</p>																
<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 支払手形 40,843千円</p>	<p>※6</p>																

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 他勘定へ振替高の内訳 (製品製造原価 (商品仕入高より より)) 固定資産 370千円 94,389千円 販売費 —千円 559千円 合計 370千円 94,949千円	※1 他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価 (商品仕入高より より)) 固定資産 4,037千円 49,635千円 販売費 4,104千円 953千円 合計 8,141千円 50,589千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,220,711千円 円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は734,763千円 であります。
※3 固定資産除却損の内訳 建物 4,146千円 工具・器具及び備品 27,771千円 その他 583千円 合計 32,501千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 14,618千円 車両及び運搬具 148千円 工具・器具及び備品 11,124千円 ソフトウェア 58,214千円 合計 84,106千円
※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益 は次のとおりであります。 売上高 46,141,508千円 仕入高 13,215,318千円 受取利息 68,528千円 受取配当金 605,594千円 不動産賃貸収入 264,253千円	※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高・営業外収益及 び営業外費用は次のとおりであります。 売上高 41,371,861千円 仕入高 11,197,213千円 受取利息 60,780千円 受取配当金 712,889千円 不動産賃貸収入 266,501千円 支払利息 15,203千円

(リース取引関係)

第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具・器具 及び備品	476,046千円	173,569千円	302,476千円	工具・器具 及び備品	472,734千円	239,542千円	233,192千円
ソフトウェア	302,153千円	97,397千円	204,756千円	ソフトウェア	374,593千円	148,788千円	225,804千円
合計	778,200千円	270,966千円	507,233千円	合計	847,327千円	388,331千円	458,996千円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		159,270千円		1年内		183,034千円	
1年超		365,751千円		1年超		299,048千円	
合計		525,022千円		合計		482,083千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		194,121千円		支払リース料		200,945千円	
減価償却費相当額		167,579千円		減価償却費相当額		173,922千円	
支払利息相当額		29,646千円		支払利息相当額		31,013千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(税効果会計関係)

第55期 (平成14年3月31日)	第56期 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">217,770千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">162,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,763千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">386,860千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">550,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">466,338千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,728千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">637,473千円</td></tr> <tr><td>有価証券・投資有価証券</td><td style="text-align: right;">788,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">672,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,035,546千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△34,985千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△49,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△93,156千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,942,390千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産	217,770千円	未払事業税	162,627千円	賞与引当金	133,763千円	役員退職慰労引当金	386,860千円	投資評価引当金	550,182千円	退職給付引当金	466,338千円	その他有価証券評価差額金	19,728千円	研究開発費	637,473千円	有価証券・投資有価証券	788,503千円	その他	672,299千円	繰延税金資産合計	<u>4,035,546千円</u>	固定資産圧縮積立金	△34,985千円	その他有価証券評価差額金	△49,494千円	その他	△8,675千円	繰延税金負債合計	<u>△93,156千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,942,390千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">245,344千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,046千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183,750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">373,734千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">509,944千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">448,374千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96,466千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">940,381千円</td></tr> <tr><td>有価証券・投資有価証券</td><td style="text-align: right;">900,656千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,373,272千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33,696千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,781千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△58,133千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,315,138千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産	245,344千円	未払事業税	60,046千円	賞与引当金	183,750千円	役員退職慰労引当金	373,734千円	投資評価引当金	509,944千円	退職給付引当金	448,374千円	その他有価証券評価差額金	96,466千円	研究開発費	940,381千円	有価証券・投資有価証券	900,656千円	その他	614,573千円	繰延税金資産合計	<u>4,373,272千円</u>	固定資産圧縮積立金	△33,696千円	その他有価証券評価差額金	△8,781千円	その他	△15,655千円	繰延税金負債合計	<u>△58,133千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,315,138千円</u>
たな卸資産	217,770千円																																																																
未払事業税	162,627千円																																																																
賞与引当金	133,763千円																																																																
役員退職慰労引当金	386,860千円																																																																
投資評価引当金	550,182千円																																																																
退職給付引当金	466,338千円																																																																
その他有価証券評価差額金	19,728千円																																																																
研究開発費	637,473千円																																																																
有価証券・投資有価証券	788,503千円																																																																
その他	672,299千円																																																																
繰延税金資産合計	<u>4,035,546千円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△34,985千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△49,494千円																																																																
その他	△8,675千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△93,156千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>3,942,390千円</u>																																																																
たな卸資産	245,344千円																																																																
未払事業税	60,046千円																																																																
賞与引当金	183,750千円																																																																
役員退職慰労引当金	373,734千円																																																																
投資評価引当金	509,944千円																																																																
退職給付引当金	448,374千円																																																																
その他有価証券評価差額金	96,466千円																																																																
研究開発費	940,381千円																																																																
有価証券・投資有価証券	900,656千円																																																																
その他	614,573千円																																																																
繰延税金資産合計	<u>4,373,272千円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△33,696千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△8,781千円																																																																
その他	△15,655千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△58,133千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>4,315,138千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.97</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.33%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△8.97	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.72	住民税均等割額	0.40	その他	2.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.33%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.78</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正</td><td style="text-align: right;">3.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.81</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.26%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△6.78	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.42	住民税均等割額	0.24	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.14	その他	△1.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.26%</u>																																		
法定実効税率	42.05%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△8.97																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.72																																																																
住民税均等割額	0.40																																																																
その他	2.13																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.33%</u>																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△6.78																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.42																																																																
住民税均等割額	0.24																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.14																																																																
その他	△1.81																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.26%</u>																																																																
	<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期42.05%、当期40.50%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が137,696千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が134,340千円増加しております。</p>																																																																

(1株当たり情報)

	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	2,691.29円	2,822.78円
1株当たり当期純利益	92.62円	139.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	139.44円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載していません。</p> <p>当事業年度より1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,824.31円 1株当たり当期純利益 141.03円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 141.02円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	2,684,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	28,400
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(28,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	2,656,521
期中平均株式数(千株)	—	19,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	13
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	—	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株東京都民銀行	958,497	1,054,346
		トウキョウ・トミン・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	100	1,000,000
		Tera Recon, INC.	205,263	318,530
		株北陸銀行	1,063,230	148,852
		Medivas, LLC	500,000	120,200
		株三菱東京フィナンシャル・グループ	246	111,037
		株みずほフィナンシャルグループ優先株式	100	100,000
		堀場製作所株	81,000	62,856
		メディカルデータ株	1,350	37,500
		日本マイクロデバイス株	20,000	36,000
		その他15銘柄	1,233,578	164,681
		小計	4,063,365	3,154,004
計		4,063,365	3,154,004	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引金融債	500,000	499,980
		小計	500,000	499,980
計		500,000	499,980	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託(2銘柄)	210,000,000口	109,832
		小計	210,000,000口	109,832
計		210,000,000口	109,832	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,351,854	159,961	41,147	4,470,668	2,247,668	158,311	2,223,000
構築物	254,299	1,988	—	256,288	174,101	13,097	82,187
機械及び装置	192,363	—	185	192,178	164,297	6,747	27,880
車両及び運搬具	76,644	7,110	15,673	68,080	48,192	9,291	19,887
工具・器具及び 備品	3,562,597	443,594	311,549	3,694,642	2,949,769	482,886	744,872
土地	4,290,786	12,900	2,678	4,301,008	—	—	4,301,008
建設仮勘定	3,212	178,063	159,285	21,990	—	—	21,990
有形固定資産計	12,731,758	803,617	530,517	13,004,856	5,584,029	670,334	7,420,826
無形固定資産							
特許権	550,000	—	—	550,000	280,729	68,750	269,270
借地権	3,500	—	—	3,500	—	—	3,500
ソフトウェア	582,601	207,500	119,560	670,541	320,889	115,414	349,652
その他	12,766	2,729	—	15,495	417	31	15,077
無形固定資産計	1,148,867	210,229	119,560	1,239,537	602,036	184,195	637,500
投資その他の資産							
長期前払費用	88,308	237,790	130,549	195,549	—	—	195,549
その他(権利金)	4,647	2,658	—	7,305	4,728	1,503	2,576

(注) 1 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価	259,998千円
販売費及び一般管理費	596,034千円
合計	856,033千円

2 投資その他の資産その他(権利金)の償却方法は定額法によっております。なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,387,000	—	—	4,387,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(19,404,000)	(—)	(—)	(19,404,000)
	普通株式 (千円)	4,387,000	—	—	4,387,000
	計 (株)	(19,404,000)	(—)	(—)	(19,404,000)
	計 (千円)	4,387,000	—	—	4,387,000
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	8,632,920	—	—	8,632,920
	合併差益 (千円)	50,643	—	—	50,643
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注) 2 (千円)	—	700	—	700
計 (千円)	8,683,563	700	—	8,684,263	
利益準備金 及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,096,750	—	—	1,096,750
	(任意積立金)				
	事業拡張積立金 (千円)	300,000	—	—	300,000
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	48,214	—	—	48,214
	別途積立金(注) 3 (千円)	33,500,000	1,500,000	—	35,000,000
計 (千円)	34,944,964	1,500,000	—	36,444,964	

- (注) 1 当期末における自己株式数は、930,745株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	284,000	352,000	—	63,000	573,000
投資評価引当金(注) 2	1,308,400	56,722	—	106,000	1,259,122
賞与引当金	480,000	510,000	480,000	—	510,000
役員退職慰労引当金	920,000	41,800	39,000	—	922,800

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態が改善し、株式の実質価額が回復したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	904
預金の種類	
当座預金	805,986
普通預金	18,616,669
別段預金	490
小計	19,423,146
合計	19,424,051

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸菱産業㈱	3,830
アロカ㈱	2,730
東芝医療用品㈱	2,073
佐々木器材㈱	1,354
シーメンス旭メディテック㈱	1,260
その他 (注)	3,911
合計	15,159

(注) メディカル電子機器サービス他

ロ 期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 (千円)	9,803	2,313	1,782	1,260	—	—	15,159

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フクダ電子西部北販売株	1,259,358
フクダ電子東京販売株	1,157,176
フクダ電子中部販売株	1,033,005
エフアンドエル株	933,019
フクダ電子西部南販売株	832,721
その他 (注)	10,843,750
合計	16,059,033

(注) フクダ電子中国販売株他

ロ 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (月)
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②} \times 100$	$\frac{④}{②} \times 12$
19,359,662	46,309,897	49,610,526	16,059,033	75.5	4.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(千円)
生体検査装置	275,945
生体情報モニター	100,433
治療装置	626,541
その他	770,175
合計	1,733,095

(e) 製品

区分	金額(千円)
生体検査装置	1,818,272
生体情報モニター	600,181
治療装置	24,698
その他	394,188
合計	2,837,340

(f) 原材料

区分	金額(千円)
電気・機構部品	1,325,403
合計	1,325,403

(g) 仕掛品

区分	金額(千円)
生体検査装置	449,540
生体情報モニター	109,203
治療装置	97,704
その他	1,031
合計	657,478

(h) 貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	79,257
消耗品	20,574
商品・製品カタログ他	64,356
合計	164,187

(i) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
エフアンドエル㈱	4,500,000
北京福田電子医療機器有限公司	36,000
合計	4,536,000

(ロ) 投資その他の資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
フクダ電子神奈川販売㈱	850,000
eVent Medical Ltd.	480,800
FUKUDA DENSHI USA., INC.	359,205
フクダ電子南関東販売㈱	305,400
エフアンドエル㈱	300,000
その他 (注)	2,484,899
合計	4,780,304

(注) フクダ電子西部北販売㈱他

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フクダバイタルテック㈱	1,312,241
シーメンス旭メディテック㈱	302,190
㈱日立メディコ	192,899
フクダイインターベンションシステムズ㈱	177,018
㈱栃木富士	173,482
その他 (注)	2,570,010
合計	4,727,842

(注) アトミック産業㈱他

ロ 期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形 (千円)	1,599,462	1,292,425	1,320,492	474,512	40,950	—	4,727,842

(b) 買掛金

区分	金額(千円)
フクダバイタルテック㈱	954,853
シーメンスエレマ社	788,021
セントジュードメディカル ペースセッター社	643,898
フクダイインターベンションシステムズ㈱	218,721
アトミック産業㈱	150,903
その他 (注)	1,681,172
合計	4,437,569

(注) シーメンス社他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行できる。)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	特にありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日	平成14年11月8日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年11月8日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年11月8日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年11月8日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月8日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月9日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書 (第56期中)		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月24日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日


フクダ電子株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人


代表社員
関与社員 公認会計士

岩本 繁 

関与社員 公認会計士

杉山 昌明 

関与社員 公認会計士

豊島 忠夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

岩本 繁 

関与社員 公認会計士

杉山 昌明 

関与社員 公認会計士

豊島 忠夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上